

なぜ今協議調整型ルールが必要なのか 成熟社会における開発・建築規制のあり方

—協議調整型ルールの提案—

日本建築学会 編

成熟社会における 開発・建築規制のあり方

協議調整型ルールの提案

日本建築学会 編

技報堂出版

本書は、建築法制委員会内の協議調整型ルール検討小委員会での検討を踏まえ、協議調整型ルール（予め定める基準は制限の目的を表現した定性的基準とし、その基準が個々の建築行為に対して具体的に何を要求しているかを、建築行為ごとに行政庁がステークホルダーとの協議を経て確定する方式）を提案するものである。第1章でなぜ今協議調整型ルールが必要なのかについて概括し、第2章ではその点について現行制度の抱える課題の分析を通じて詳しく述べ、第3章ではそうした課題を克服するための先行的な試み（協議調整型ルールの先駆的事例といっても良い）を紹介している。第4章は協議調整型ルールの提案部分である。制度の輪郭を示すとともに、予め示される定性的基準がどのような内容であればこの制度がワークブルなものとなるかについて検討を行った。第5章ではこの提案が実現する上で超えなければならないいくつかの重要なハードルについて検討を加えた。

本書ではこれまでの規制方式とは異なる新たな市街地環境制御の方式の提示を優先したため、その方法の細部の詰めが残されている。今後、建築行政関係者ととりわけ上記条例の制定・施行に携わられている自治体関係者の方々の検討素材としていただき、現場的な解決を見出す形で活用されることになれば幸いである。

定価 3,675円（本体3,500円+税）
A5判・316頁
ISBN978-4-7655-2565-7

問い合わせ先



技報堂出版 <http://gihodobooks.jp/>

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-2-5 TEL 03-5217-0885 FAX 03-5217-0886

申し込み用紙は裏面にあります

本書の内容

目次

1 今日の市街地空間形成上の課題と協議調整型ルール

- 1.1 日本の市街地で今何が起きているのか
- 1.2 トラブルの背景
- 1.3 現行基準の基本的欠陥
- 1.4 現行基準の欠陥を補う協議調整型ルール

2 市街地空間形成における現行法制度の問題

- 2.1 集団規定の構造的な問題点
- 2.2 建築基準法の目的と協議調整の可能性
- 2.3 建築確認制度と集団規定における課題
- 2.4 現行の建築規制に内在する裁量的判断の余地
- 2.5 総合設計をめぐる紛争と制度的解決に向けての考察
- 2.6 高さ制限の変遷と今日的課題

3 先進事例の協議調整型ルールとその運用

- 3.1 まちづくり条例に基づく協議調整型ルールの現況と可能性
—「地域価値創造システム」としての協議調整型ルールを考える—
- 3.2 芦屋市景観地区における協議調整の実態

- 3.3 都市像を共有するための協議——銀座デザイン協議会
- 3.4 地域特性を配慮した開発事業を実現する協議調整のしくみ——鎌倉市・大磯町まちづくり条例の実績から
- 3.5 アメリカの土地利用規制における裁量審査手続きの事例

4 協議調整型ルールの提案と具体像

- 4.1 協議調整型ルールの提案
- 4.2 建築物の形態が主たる対象となる協議調整型ルール
- 4.3 用途が主たる調整対象となる協議調整型ルール
- 4.4 景観形成を図るための協議調整型ルール
- 4.5 規制強度が異なる街区の境界での協議調整型ルール

5 協議調整型ルール導入実現に向けた課題

- 5.1 法的視点からみた協議調整型ルールの制度設計——景観法と景観法事前手続の接合
- 5.2 協議型基準と判断の合理性
- 5.3 協議調整型ルールを実現する制度体系のあり方
- 5.4 集団規定の許可制移行の、建築・開発事業者への影響について——建築主の論理と設計実務の現場から

執筆者

有田 智一 筑波大学
稲葉 良夫 株式会社ナヴィ住宅都市設計工房
岡辺 重雄 福山市立大学
加藤 仁美 東海大学
北村 喜宣 上智大学法科大学院
黒木 正郎 株式会社日本設計
桑田 仁 芝浦工業大学
小浦 久子 大阪大学大学院
杉山 義孝 一般財団法人日本建築防災協会

竹沢 えり子 銀座まちづくり会議
富田 裕 弁護士
中川 智之 株式会社アルテップ
中西 正彦 横浜市立大学
日置 雅晴 早稲田大学大学院
松本 昭 東京大学大学院
米野 史健 独立行政法人建築研究所
柳沢 厚 C-まち計画室

(2013年8月現在、五十音順)

(キリトリ線)

■最寄りの書店にこの注文書をお持ち下さい。 ■直送をご希望の方は、小社あてにFAX(03-5217-0886)するか、または郵送でお申し込み下さい。
■送料は無料です。請求書は別送いたします。

ご注文書	成熟社会における開発・建築規制のあり方 — 協議調整型ルールの提案 — 定価 3,675円 (本体3,500円+税)		注文部数	帳合
			部	
	お名前	(法人の場合は所属とご担当者名)		
	法人名			
ご送付先 〒				
お電話		技報堂出版		

技報堂出版

101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-2-5
TEL: 03-5217-0885 / FAX: 03-5217-0886 <http://eihodobooks.in/>